

## 貸借対照表

2019年 10月 31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【流動資産】</b>	<b>630,021</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>23,734</b>
現金・預金	463,815	顧客からの預り金	998
顧客分別金信託	51,000	未払金	15,537
未収収益	56,627	預り金	3,307
前渡金	3,987	未払法人税等	3,890
未収入金	1,464		
前払費用	14,646	特別法上の準備金	8
短期差入保証金	15,609	金融商品取引責任準備金	8
未収消費税等	22,870		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>23,742</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>22,546</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
【有形固定資産】	11,347	【株主資本】	628,825
建物附属設備	10,056	【資本金】	375,000
工具器具備品	46,346		
建物附属設備減価償却累計額	△ 617	【資本剰余金】	325,000
工具器具備品減価償却累計額	△ 44,437	資本準備金	325,000
【無形固定資産】	124		
ソフトウェア	249	【利益剰余金】	△ 71,174
償却累計額	△ 125	【その他利益剰余金】	△ 71,174
【投資その他資産】	11,074	繰越利益剰余金	△ 71,174
出資金	2,100		
差入保証金	8,974	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>628,825</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>652,568</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>652,568</b>

【本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。】

## 1. 重要な会計方針に係る事項

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成30年12月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

## (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 当期純損失金額・・・16,050,917円